

としはる通信

2006.3

No. 15

編集、発行
川村俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
75-0928
E-Mail
t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



いあいわい

寒かった冬も終わり、一雨ことの暖かさという昨今でございます。桜の開花予想も始まり、春はもうそこまで来ています。旅立ちの門出に就かれる方は、希望の道へ着実に前進されることをお祈りいたします。

さて、3月7日から15日までの9日間、平成18年山北町議会第1回定例会が開催されました。主な議題は、平成18年度一般会計、9特別会計及び水道事業会計の予算でした。いずれ「議会だより」で詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいでご意見などもお寄せいただきますようお願い申し上げます。



川村としはる
(俊治)

一般質問

町長に3選出馬の意向を問う

答弁 出馬します

町長の任期が7月に迫っています。就任以来、第4次総合計画の推進に取り組んできたことを評価します。

しかし、国の三位一体改革による地方分権への移行は、地方交付税の結論が明確でなく財源の確保に不透明感が残る。行財政改革に取り組み、財源を確保して町民の福祉の充実を図らなければなりません。また、第4次行政改革大綱の学校統廃合や幼保一元化などのほか、ごみ処理広域化計画など広域で取り組まなければならぬ課題も山積しています。

質問 町長は年頭のあいさつでこれからの行政執行には「行政経営力」が必要であると述べたがどういう意味か。

答弁 公金を有効に使い、人と町の資産を有効に活かして、長期展望に立ったビジョンを達成し、自立で

きる町をめざすことです。

質問 2期目の任期を迎えるに当たり、実績をどのように評価するか。

答弁 課題の解決に取り組んだ結果の主なものは次の通りです。

国道246は30年来の問題を解決し、向原バイパスも開通の見通しがつくようになった。

高松山は30年来の問題を解決し土地を購入、新たな事業展開の調査を始めた。

河村城址の土地を国・県の補助金で一括購入し、歴史公園としての整備を始めた。

諸洲工業団地を売却し、産業の振興と税収の向上が期待できる。

水源の町として水源環境税の創設を県に働きかけ、水源環境保全税が創設された。19年度から交付金が支給されるので、森林の再生と水源地域(三保、清水、共和、高松地区)の下水道の整備が可能になった。

健康福祉センターを建設し、町民の健康・福祉・医療の拠点として子育て支援センター、介護保険事業

で効果が出ている。

町内循環バスを導入、富士急湖南バス撤退後の町民の生活交通手段を確保した。

協働のまちづくりとして、地域要望を議会の議決を得て実現した。

質問 任期満了に伴い進退をどのように考えているか。

答弁 課題として三位一体改革による行革の推進、組織機構改革を始め、自立の町をめざすまちづくり、環境の再生など大事な時期を迎えています。後援会からの要望もあり、3期目に向けて出馬します。

議員定数を十四に

前号(H17・12発行)でお知らせしたとおり、議会改革、議会運営の効率化に向けた取り組みとして、議員定数を削減しました。

平成14年に定数を18と決めましたが、今回、これを14とする改正条例が提出され、記名投票の結果、賛成15票、反対2票で可決されました。次回選挙から議員定数は4減の14となります。

反対討論を1名、賛成討論を2名が行いました。

私、川村としはるは8名の仲間を代表して概ね次のような賛成討論を行いました。

議員定数14に賛成

地方議会は地方自治体における意思決定機関としての設置が憲法で保障されており、定数の上限を法律で定め、具体的な定数は自治体で決めることになっていきます。

地方分権の推進により議会の果たす役割はますます重要になってくる。一方、厳しい財政状況は、行財政改革、議会改革を強く求め、職員、議員数の削減が求められています。

議会としては行政を批判・監視する立場から、行政改革を強く求めていかなければならないが、議会としてもわが身を削る思いで改革に取り組む必要があります。

近隣市町でも議員定数を削減しており、参考にする必要があるが、財政難を理由の大幅な削減は議会の存在を自ら否定するものです。議会の責任を遂行するのに支障のない最少の人数を確保し、効率の良い、権威ある議会運営を行っていかねばなりません。

議員一人ひとりが研鑽と努力を重ね、民意を反映した効率の良い議会運営に努めることが議会改革の根幹であると考えます。

このような観点から、山北町の人口構成、行政規模を考えた場合、最少人数は14名であると考えます。従

って定数14の議案に賛成します。

農業委員会は十二名

選挙による委員は現在の定数12を2減の10とする議案が提出され可決されました。次回選挙から適用されます。農業委員はこのほかに農協と議会の推薦議員各1を加え、12名で運営されます。

国民保護法関連の条例を制定

武力攻撃等における国民の保護のための「国民保護法」が制定され、平成16年9月に施行されました。市町村においても協議会等の設置が義務付けられたので、関連3条例「山北町国民保護協議会条例」「山北町国民保護対策本部及び山北町緊急対処事態対策本部条例」「山北町災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当の支給に関する条例」を制定しました。

法律の趣旨の基本は武力攻撃等に伴う避難、救援、対策(被害の最小化)を行うものです。

小児医療費給付

6歳未満まで

小児医療費の助成に関する条例が改正され、自己負担なしでの受診対象が4歳未満から6歳未満までに拡大されます。4月1日から実施されます。

一般会計は44億9276万円

平成18年度当初予算は総額八十三億四千二百七十万円で前年度に対し1.3%増となりました。

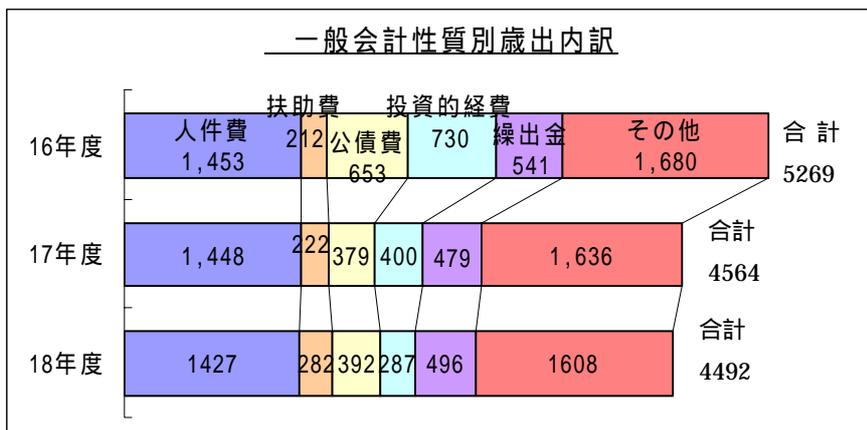
一般会計は前年度比1.6%の減額です。歳入については、町民税は増収、固定資産税は減収です。その他の税収を合わせた町税は歳入総額の44%です。19年度から三位一体改革に伴う税源移譲の経過措置としての所得譲与税は九千九百万円となりました。

主な新規事業は 川村小学校のトイレ改修、中山間地域総合整備事業(浅間山農道、日向用水測量設計等)、災害時対応の衛星電話設備の設置やオートバイの導入、要介護者の在宅支援強化などの「地域包括支援センター」の設置、小

平成18年度当初予算

児医療費助成を4歳未満から6歳未満に引き上げる、児童手当支給対象を小学校3学年終了前から小学校終了前に引き上げる、事務のスピード化のための光ファイバー導入などです。

一般会計性質別歳出内訳



特別会計は国民健康保険、老人保健医療、災害給付見舞、下水道、山北・共和・三保各財産区、介護保険、商品券の9会計からなり三十五億八千四百五十七万円です。また、水道事業会計は二億六千四百七十五万円です。一般会計の性質別歳出内訳を左のグラフに示します。